

平成29年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

1. 事務事業の概要

□ 完了 ■ 評価対象 □ 行計対象

事務事業名 (中事業)	26292 高齢者見守りサポート事業			
基本政策	01 ともに支え合い、笑顔輝くあたたかなまち			
政策	05 高齢者がいきいきと暮らせる長寿社会			
施策	03 包括的な地域ケア体制の推進			
実施形態	一部委託			
事業期間	単年度	平成28年度～		
要求区分	新規	予算区分	政策	
事業の実施を市に義務づける国の法令				
有無	なし			
法令名				
項目				
予算科目	10-050206-040500			
部名	23 福祉部	課名	02 長寿福祉課	
課長名	村井 真紀	T E L	0795-22-3111	内線 369

2. 対象・目的・内容

事業概要	<p>独居高齢者及び高齢者のみ世帯で、介護サービスや緊急通報装置を利用していない世帯を対象に、安否確認の見守りを兼ねて、市の配布物の定期配達を宅配事業者に委託する。</p> <p>配達は、認知症等の異変がないかを確認するために必ず対面で手渡しとし、何らかの異変があった場合には、速やかに地域包括支援センター（市：長寿福祉課）へ報告する。</p>
事業の対象 (誰・何を)	<p>福祉票を提出されている世帯のうち、介護サービスの利用がなく、緊急通報装置も設置していない独居高齢者及び高齢者のみ世帯のうち希望のあった者</p> <p>ただし、人と接する機会が1度でも多く必要な場合は対象とする。</p>
事業の目的 (どういう状態にするために)	<p>見守りの目が行き届きにくい高齢者が、住み慣れた自宅での生活を安心して継続できるようにする。</p>
事業の内容 (どういう内容を行うのか)	<p>高齢者の定期的（月1回中旬ごろ配達）な安否確認を兼ねて、市の配布物（パンフレット等）の配達を宅配事業者へ委託する。</p>

3. 年度別事業費

(単位：千円)

	事業費							
	国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担金	使用料手数料	その他	一般財源	
平成26年度決算額	0	-	-	-	-	-	-	-
平成27年度決算額	0	-	-	-	-	-	-	-
平成28年度決算額	1,321	89	1,136	0	0	0	51	45
平成29年度予算額	1,897	740	370	0	0	0	418	369

4. 総コストの概算

(単位：千円)

平成28年度のこの事業に従事している職員数		従事職員数	人件費(A)	平成28年度決算額(B)	総コスト (A) + (B)
一般職員	嘱託・臨時職員				
0.10	0.10	0.20	1,016	1,321	2,337
事業費の主な用途 委託料（配達・質問事項の聞き取り・報告）、パンフレット購入費、通信運搬費（民生委員への送付）					

平成29年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

5. 事業の実績・目標

活動 指標 ①	指標名	配達（見守り）延べ件数				単位	件
	説明や数式	申込者数×12月 (平成28年9月事業実施)					
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	目標値			2,600	2,600		
	実績値		1,563				
	経費（千円）		2,337				
①	単位当たりのコスト		1.5				
活動 指標 ②	指標名					単位	
	説明や数式						
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	目標値						
	実績値						
	経費（千円）						
②	単位当たりのコスト						
成果 指標 ①	指標名	配達（見守り）による安否確認件数				単位	件
	説明や数式	申込者数×12月 ※実績値については、配達実施数－市返還数（入院等により配達が出来なかった分）					
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	目標値			2,600	2,600		
	実績値		1,550				
	経費（千円）		2,337				
①	単位当たりのコスト		1.51				
成果 指標 ②	指標名					単位	
	説明や数式						
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	目標値						
	実績値						
	経費（千円）						
②	単位当たりのコスト						
実績・成果 等の説明	<p>事業開始時期については、当初6月を予定。申込の取りまとめ等、民生委員との調整に時間を要し9月開始とした。ヤマト運輸株式会社姫路主管支店と手渡しによる配達を基本とし、異変がないか等の状況確認及び報告を受ける内容の委託契約を単年度で締結。実施に当たっては、市からの簡単な質問事項の聞取りも同時に行うこととした。配布物は8割を超える方が全てに目を通されていた。配達時の状況報告の中には気になるコメントもあり、訪問や見守りの強化、必要な支援へつなげたケースもあった。約220件/月の配達を行った。</p>						

6. 評価

1 次 評 価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	4	実施主体の妥当性	3
		直接のサービスの相手方	1	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	3
	事業の総合評価	継続実施					
	説明	対象者が配布物を見ることにより介護予防や消費者被害の予防等につながることや、配達時の報告を受けて在宅介護支援センターの実態把握事業につなげることができる。事業実施して間もないため、支援へつなげた実績は少ないが、継続実施することにより、さらなる見守りの強化へつなげることができる。					
2 次 評 価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	1	実施主体の妥当性	3
		直接のサービスの相手方	1	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	3
	事業の総合評価	継続実施					
	説明	介護サービスや緊急通報装置を利用していない独居高齢者や高齢世帯を対象とした事業（目の届かなかった世帯を対象とした事業）であり、今後も高齢者世帯全体の増加が考えられる。平成28年度から開始された事業であるため、成果指標を設定のうえ、2～3年間は状況（対象世帯の推移等）と成果の確認が必要である。そのうえで、再度、見直し継続実施かの判断をすることが望ましい。また、現在、ヤマト運輸に業務を委託しているが、地元へ業務の依頼ができないか検討を行う必要がある。					